

厚生労働大臣

武見 敬三 様

要 望 書

令和 6 年 7 月 4 日

長野市議会新友会

# 要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、多くの課題に直面しています。そのような中、小さな子供から視力・聴力機能が衰え、社会参加が難しいお年寄りまで、全ての市民がいきいきと暮らせる街づくりを進めています。

心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでいるところです。

そのためには、市街地再開発による賑わいの復活、人口減少による学校の統廃合、道路改良による交通渋滞の解消、公的支援による持続可能な農業政策などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指しています。

以上の取り組みを進めるため、一層のご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月4日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

# 要 望 事 項

## 1 加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度 の創設について

加齢性難聴はコミュニケーションを困難にするなど日常生活を不便にし、生活の質を落とす大きな要因となっている。

また、因果関係は十分に確立されていないものの、認知症の大きな危険因子になるとも言われている。

補聴器利用を促進することは、難聴高齢者の社会参画を促進し、活動や活躍の場を広げる一助となり、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にも繋がると考えられる。

本市においても、加齢性難聴者の把握の仕組みや受診勧奨の在り方、補聴器利用・助成の在り方等について一体的に捉えることが重要であると考え、庁内関係課において調査・研究している。

国において全国一律の支援基準を創設すると共に、補聴器購入に対する公的補助制度の創設にお取り組みいただきたい。